

(新)国連大学拠出金(コベネフィット型都市開発情報整備費)

100百万円(0百万円)

水・大気環境局総務課

1. 事業の概要

環境汚染問題と温暖化問題の両者に同時に貢献する取組であるコベネフィット・アプローチは、新興途上国も温暖化対策へ参画するために有効である。とりわけ、一旦成立すると長期間にわたって環境負荷の排出が固定されてしまう都市の形成に当たっては、発展過程において、低炭素、低公害化の配慮を入れ込むことは極めて重要である。このため、急速に都市化が進展し、公害やエネルギー消費が増大するアジア各国等の状況を踏まえ、コベネフィット型都市開発が実施されるような基盤づくりを目指し、持続可能な都市開発について豊富な知見やネットワークのある国連大学を通じて、以下の事業を行う。

都市情報の収集・分析

アジア各国におけるコベネフィット型開発に向けた基礎情報の収集及び都市の発展情報や環境問題の状況についての意見交換・分析。

都市計画・都市政策のコベネフィット効果分析

日本のモデル都市を対象としたコベネフィット効果の評価手法の開発。また、当該効果を統一的な指標で評価するための指標の開発。

コベネフィット型政策・計画情報の整備

の評価指標を用いた事例の効果分析、評価によるコベネフィット型都市開発の参考資料としての整理。アジア各国の専門家との知見の共有。

2. 事業計画

調査項目	H22	H23	H24	H25~
都市情報の収集・分析		→		
都市計画・都市政策のコベネフィット効果分析				
・コベネフィットの評価手法開発			→	
・統合的なコベネフィット・評価指標開発				→
コベネフィット型政策・計画情報の整備				→

3. 施策の効果

コベネフィットの評価手法とアジア各国等におけるコベネフィットのある都市計画・都市政策の発信により、低炭素・低公害を実現したコベネフィット型の都市開発を推進する。アジア各国等の途上国におけるコベネフィット型の都市開発計画の立案及び途上国における適切な緩和行動のモデルとして活用する。

コベネフィット型都市開発情報整備事業

- 途上国の喫緊の課題である環境汚染問題と温暖化問題に同時に取り組むコベネフィット・アプローチは、途上国にとってニーズのある対策アプローチ
- 日本の都市を例に取り、水・大気環境と温暖化対策を同時に達成するコベネフィット対策の効果評価についての研究等を実施
- 発展途上にあるアジア各国等の持続可能な開発に貢献

対象分野(例):

水環境保全
大気環境保全

- ・固定発生源対策
- ・環境的に持続可能な交通
- ヒートアイランド対策 等

に係る政策・都市計画による
温室効果ガスの削減(緩和)効果
やその他のコベネフィット



都市情報の
収集・分析

都市計画・都市政策のコベ
ネフィット効果分析

- ・コベネフィットの評価手法開発
- ・統合的なコベネフィット指標開発

コベネフィット型政策・計画情報の整備

アジア各国等における都市計画及び
次期枠組みで今後想定される
NAMA*等に反映

(例)用途地域の効果的な配置配分、低炭素な交通システム等の都市インフラの整備、工場・事業場等の効果的な配置、コージェネレーションシステムの効果的な活用、都市における熱管理(ヒートアイランド対策)、効率的な水利用 等

*NAMA: Nationally Appropriate Mitigation Action. 温暖化交渉において議論中の途上国における緩和行動